

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 全国保証株式会社

【英訳名】 ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 英治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 青木 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 青木 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期累計期間	第38期 第1四半期累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	6,847	7,290	35,918
経常利益	(百万円)	4,947	5,388	29,001
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,002	3,756	19,530
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	10,684	10,684	10,684
発行済株式総数	(株)	68,860,980	68,860,980	68,860,980
純資産額	(百万円)	73,510	89,736	90,149
総資産額	(百万円)	234,890	262,447	263,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.66	54.63	284.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.65	54.61	283.94
1株当たり配当額	(円)	-	-	62.00
自己資本比率	(%)	31.3	34.2	34.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	2,899	3,180	32,968
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	2,734	4,256	6,880
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	3,756	4,248	3,786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,217	71,077	76,402

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行きに懸念があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策の継続などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。一方、住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られることから、金融機関は新築、中古を資金使途とする住宅ローン案件について積極的な推進を行いました。

このような事業環境のもと、当社は「事業規模の拡大」ならびに「企業価値の向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関の当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動など継続的な取引深耕に加え、付加価値向上への取り組みとして金融機関との申込データ連携システムを開発し、導入に向けた取り組みを行いました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間においてJ A 3組合と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、システムを利用した審査業務の効率化に向けた取り組みを進めたほか、働き方改革の推進や人材育成に重きを置いた新たな人事制度の構築に取り組むなど活力ある企業風土の醸成に努めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は7,290百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は5,165百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は5,388百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は3,756百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、262,447百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、196,443百万円となりました。これは金銭の信託が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、66,004百万円となりました。これは投資有価証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、172,710百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて10.1%減少し、24,834百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.6%増加し、147,875百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、89,736百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により3,180百万円増加し、投資活動により4,256百万円、財務活動により4,248百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より5,324百万円減少し、71,077百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,180百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益5,442百万円、長期前受収益の増加額2,266百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額4,433百万円等でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,256百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出39,593百万円、有価証券の取得による支出4,000百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入29,800百万円、金銭の信託の解約及び配当による収入8,433百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4,248百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額4,248百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,860,980	68,860,980	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	68,860,980	68,860,980		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		68,860,980		10,684		618

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,853,200	688,532	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,480		
発行済株式総数	68,860,980		
総株主の議決権		688,532	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,600株(議決権の数996個)を含めておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 全国保証株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注)株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,852	178,321
求償債権	11,481	12,253
有価証券	4,822	7,221
金銭の信託	10,058	1,595
未収入金	378	254
前払費用	31	44
繰延税金資産	3,372	3,316
その他	232	392
貸倒引当金	6,355	6,956
流動資産合計	196,872	196,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	204
減価償却累計額	131	134
建物(純額)	72	70
車両運搬具	56	56
減価償却累計額	32	34
車両運搬具(純額)	23	21
工具、器具及び備品	362	363
減価償却累計額	267	272
工具、器具及び備品(純額)	95	90
土地	4	4
有形固定資産合計	196	186
無形固定資産		
ソフトウェア	302	285
ソフトウェア仮勘定	57	88
その他	3	3
無形固定資産合計	363	378
投資その他の資産		
投資有価証券	54,053	53,601
関係会社株式	9	9
長期預金	10,000	10,000
長期前払費用	66	65
前払年金費用	14	14
繰延税金資産	1,159	1,134
その他	616	613
投資その他の資産合計	65,919	65,439
固定資産合計	66,479	66,004
資産合計	263,352	262,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	14,552	14,817
預り金	28	31
未払金	916	1,114
未払法人税等	4,701	1,611
賞与引当金	233	124
債務保証損失引当金	1 7,079	1 7,108
株主優待引当金	84	6
その他	11	21
流動負債合計	27,609	24,834
固定負債		
長期前受収益	145,543	147,810
株式給付引当金	48	65
固定負債合計	145,592	147,875
負債合計	173,202	172,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	78,985	78,472
自己株式	267	267
株主資本合計	90,021	89,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	136
評価・換算差額等合計	36	136
新株予約権	91	91
純資産合計	90,149	89,736
負債純資産合計	263,352	262,447

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
収入保証料	6,823	7,251
その他	24	38
営業収益合計	6,847	7,290
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	940	764
貸倒引当金繰入額	106	134
給料手当及び賞与	335	356
賞与引当金繰入額	116	124
減価償却費	49	48
その他	909	965
営業費用合計	2,244	2,124
営業利益	4,603	5,165
営業外収益		
受取利息	183	157
受取配当金	60	37
金銭の信託運用益	96	8
その他	8	19
営業外収益合計	349	223
営業外費用		
支払手数料	4	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	4,947	5,388
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
投資有価証券評価損	408	-
特別損失合計	408	-
税引前四半期純利益	4,539	5,442
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,595
法人税等調整額	263	90
法人税等合計	1,536	1,686
四半期純利益	3,002	3,756

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,539	5,442
減価償却費	49	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	787	600
賞与引当金の増減額（は減少）	92	108
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	46	28
株主優待引当金の増減額（は減少）	124	78
前払年金費用の増減額（は増加）	7	0
株式給付引当金の増減額（は減少）	15	16
受取利息及び受取配当金	244	195
金銭の信託の運用損益（は益）	96	8
投資有価証券売却損益（は益）	-	54
投資有価証券評価損益（は益）	408	-
求償債権の増減額（は増加）	1,424	772
前受収益の増減額（は減少）	307	264
長期前受収益の増減額（は減少）	2,540	2,266
その他の資産・負債の増減額	302	55
小計	7,006	7,506
利息及び配当金の受取額	155	107
法人税等の支払額	4,263	4,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,800	39,593
定期預金の払戻による収入	30,100	29,800
有価証券の取得による支出	3,000	4,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,100	2,100
金銭の信託の解約及び配当による収入	185	8,433
有形固定資産の取得による支出	16	1
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	35	65
投資有価証券の取得による支出	-	2,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734	4,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,756	4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,756	4,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,877	5,324
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	76,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,217	1 71,077

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含む、以下同じ。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度266百万円、99,650株、当第1四半期会計期間266百万円、99,650株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。なお、延滞利息については見積りが不能であるため含めておりません。また、当第1四半期会計期間の保証債務残高のうち、一部は推計値であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
住宅ローン等に対する保証債務	10,890,638百万円	11,102,588百万円
債務保証損失引当金	7,079 "	7,108 "
差 引	10,883,559百万円	11,095,480百万円

(四半期損益計算書関係)

1 営業収益の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社では、生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴う収入保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向にあります。このため、事業年度の営業収益に占める第1四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	150,867百万円	178,321百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,650 "	107,243 "
現金及び現金同等物	42,217百万円	71,077百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,787	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,269	62.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 平成29年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)
 前事業年度末(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	58,228	61,157	2,929
(2) 長期預金	10,000	9,560	439

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式()	356
組合出資金()	291
子会社株式()	9
合計	656

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)

有価証券及び投資有価証券、長期預金が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	60,175	63,001	2,825
(2) 長期預金	10,000	9,616	383

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式()	356
組合出資金()	291
子会社株式()	9
合計	656

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	23,584	26,619	3,034
社債	21,845	21,754	91
その他	2,500	2,485	14
計	47,930	50,860	2,929

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,030	1,897	132
その他	8,267	8,342	74
計	10,297	10,239	58

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額356百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「その他有価証券」の株式について、380百万円減損処理しております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	23,473	26,400	2,926
社債	22,939	22,846	92
その他	3,500	3,491	8
計	49,912	52,738	2,825

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,014	1,796	218
その他	8,249	8,318	69
計	10,263	10,114	148

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額356百万円)及び組合出資金(四半期貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43.66円	54.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,002	3,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,002	3,756
普通株式の期中平均株式数(株)	68,761,069	68,760,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43.65円	54.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,955	27,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期累計期間99,650株、当第1四半期累計期間99,650株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

全国保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全国保証株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、全国保証株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。